

■研究・実践の課題（テーマ）

栄養教諭による食育活動の効果検証研究

■主任研究者 安達内美子

■共同研究者 上原正子

■研究・実践の目的、方法、結果、考察や提案等の概要

【目的】

栄養教諭は小中学校における食育の中核としての役割が期待されているものの、その配置計画は実施されている学校給食の方式及び規模が基準となっていることから、食育の実施状況には差があることが問題視されている。愛知県小中学校長会給食委員会においても、愛知県内小中学校（名古屋市を除く）を対象とした『学校における食育の推進』を視点とした調査研究アンケートを実施し（2021年7月）学校における食育推進に向けての校内体制整備に栄養教諭が重要な役割を果たしていることを明らかにしている。本研究は栄養教諭による食育の効果を検証することにより、栄養教諭の配置の必要性を明らかにし、その配置計画が改善・促進されることを目的とする。

※参考：栄養教諭配置数は全国 6,752 人（愛知県 426 人）。小中学校数は 28,703 校（愛知県 1,409 校）。ほぼ 4 校に 1 人の配置状況となっている。（2021 年 5 月 1 日現在）

【方法】

研究は 5 年計画とし、介入前後比較による研究（非ランダム化比較試験）を行う。計画としては、①食育プログラム案（以下、Aプログラム）の作成、②評価（質問）項目の設定（フォーカスグループインタビュー）、③評価票の作成などを行い、その後、④栄養教諭に対し A プログラムを基に研修会を開催するとともに、⑤プレとして A プログラムを実践し、栄養教諭配置校と未配置校について、③で作成した評価票により比較する。そして、⑥A プログラムを見直し、改善し、活用できる食育プログラムとして再構成し、⑦県内栄養教諭配置校に食育プログラムの実践を依頼し、未配置校と比較することによって栄養教諭による食育の効果を把握する。2022 年度は②から得られた結果などより①について検討した。

【結果】

A プログラムの作成に向けてはじめに、栄養教諭が実践する食育の現状を把握した。その結果、2020 年からの学習指導要領や 2021 年 1 月 26 日に中教審の「令和の日本型学校教育」が学校における食育に影響していることが明らかになった。

A プログラムの評価項目を設定するためのフォーカスグループインタビューは、栄養教諭 12 名で行った。その結果、子どもの変容については「栄養バランスを考えて食事ができる子の増加」等の健康・成長に関することや「栄養バランスの整った朝食を作ることができる」等のスキルの変容、「食事をたのしいと思うことができる」等の心の成

長、「日本の伝統的な食文化を守り伝えていこうとする姿がある」「地域の産物を言うことができる」等を評価とすることができるとされ、「食に関心がある」や「給食の時間に食に関する指導を行う」教員や「子どもの食に関心をもつ」家庭が増加することも評価であるとの考え方が示された。

また、愛知県小中学校長会給食委員会副委員長及び県教育委員会食育担当校長にインタビューを行った。その結果、教科指導や給食指導に栄養教諭が直接関わっている学校は、児童生徒が自ら家庭や地域に食を通して関わろうとする姿がみられることがあることや、担任が栄養教諭が作成した資料を活用している割合が4割高いことも示された。

これらのことを基に評価項目を設定し、Aプログラムは「地域産物」をテーマに給食時間を活用した「地域の産物を学ぼう・調べよう・伝えよう」とすることとした。

【考察】

学校における栄養教諭の関わり方については様々であることが分かってきた。校長会給食委員会が行ったアンケート結果から、栄養教諭配置校と非配置校とは学校における食育の校内体制に大きな違いがあることが分かった。体制作りは食育推進に大きく影響すると考えられると同時に、食育が子どもに与える教育的効果についてはその評価方法を検討し、検証が可能となるような設定が重要であると考ええる。

栄養教諭の学校での専門性を考え、プログラムのテーマは「地域産物」とした。担任及び他の教員では教育できない分野であり、地域・家庭にも影響を与えるテーマである。給食指導と関連させることができる等、実践可能なプログラムにしたいと考える。